

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	修学旅行キャンセル料支援事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 3 目	事業番号	4185	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	島川仁	
法令根拠等	伊予市立小中学校の修学旅行の中止等に伴うキャンセル料等支援補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校内における新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、児童生徒が安全安心な学校生活を送れることに寄与する。						
事業の対象	・中止された修学旅行への参加申込みをした児童生徒の保護者 ・修学旅行に参加申込をした児童生徒が新型コロナウイルスに感染又は感染が疑われたため、学校長が参加を認めなかった児童生徒の保護者			事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校が予定していた修学旅行を中止したこと等に伴うキャンセル料等の一部を補助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。		
事業の内容 (整備内容)	実施を予定していた修学旅行を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためキャンセルした場合に発生するキャンセル料の20%以内を児童生徒の保護者に補助する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	0	26	0	0	26	小学校修学旅行キャンセル児童数	人	0	328	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	26	0	0	26						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	中学校修学旅行キャンセル生徒数	人	0	287	0	73
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	78				104						
主な実施主体	直営		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 26千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	小中学校児童生徒キャンセル料支払い人数/小中学校児童生徒数	単位	⇒	区分年度	前 年度	2 年度	- 年度	目標	2 年度		
			%		目標	-	100	-	-			
	指標設定の考え方	予算計上時には小中学校の全児童生徒が対象となると設定したため			実績	-	12					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業内容を各学校へ周知するにあたり、認識の違いにより相当数の問合せがあった。急遽の事業であったことにより、周知対策が徹底できなかった。										
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コロナ禍での突発的な事業であったため、予算化や要綱等の精査や作成について、短期間で行わなければならないかった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5							
	効率的	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	各学校への事業内容の周知。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所屬長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新型コロナウイルス感染症による修学旅行中止は、本年度のみであると判断するため。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5								
効率的	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	事業廃止であるが、予算計上額の精査が必要であった。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		